

第182回一関市教育委員会定例会

日時：平成30年 7 月25日（水）

午後 2 時～ 4 時

場所：議会第 2 委員会室

1 開 会

2 議 事

議事日程第 1 議案第14号 教科用図書の採択に関し議決を求めることについて

議事日程第 2 議案第15号 一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価
報告について

議事日程第 3 協議第 4 号 財産の取得について（学校給食用システム食器類洗浄
機等備品）

3 報 告

(1) 第66回一関市議会定例会（一般質問）の状況について (資料No. 1)

(2) 行事報告及び 8 月行事予定について (資料No. 2)

4 その他

(1) 平成30年度学校教育行政の重点について（特別支援教育） (資料No. 3)

(2) 大東学校給食センターの調理業務委託について (資料No. 4)

5 閉 会

第182回一関市教育委員会定例会議案件名表

議案第14号	教科用図書採択に関し議決を求めることについて
議案第15号	一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価報告について
協議第4号	財産の取得について（学校給食用システム食器類洗浄機等備品）

議案第14号

教科用図書の採択に関し議決を求めることについて

次のとおり教科用図書を採択することについて議決を求める。

教科用図書 別紙のとおり

平成30年 7 月25日提出

一関市教育委員会教育長 小 菅 正 晴

理由

平成31年度使用教科用図書を採択しようとするものである。

これが、この議案を提出する理由である。

議案第15号

一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価報告について

一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価報告書を、別紙により作成し、一関市議会に提出することについて議決を求める。

平成30年 7 月25日提出

一関市教育委員会教育長 小 菅 正 晴

理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、平成30年度の一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価報告書（平成29年度事業対象）を作成し、議会に提出するとともに、公表しようとするものである。

これが、この議案を提出する理由である。

平成 30 年度
一関市教育委員会の事務事業等に関する
点検評価報告書

(平成 29 年度事業対象)

平成 30 年 7 月
一関市教育委員会

目 次

I はじめに	1
II 点検評価の対象	1
III 点検評価の方法	1
IV 評価基準	1
V 一関市教育委員会事務事業一覧	2
VI 点検評価の結果	
基本方向1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実	4
基本方向2 とともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進	17
基本方向3 誇りと愛着を醸成する文化の継承	23
VII 外部評価	
1. 外部評価会議の開催状況	26
2. 外部評価における主な意見等	27

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成して、議会に提出するとともに公表することとなっています。

本報告書は、平成 29 年度の教育行政を点検し、評価したものを取りまとめたものです。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の関係条文を 26 ページに掲載

II 点検評価の対象

本市の教育分野の施策については、一関市教育振興基本計画に体系を示し、その推進を図っていることから、同計画の3つの基本方向に基づいて実施した教育委員会所管の主な事務事業を点検評価の対象としました。

基本方向1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実

基本方向2 ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進

基本方向3 誇りと愛着を醸成する文化の継承

III 点検評価の方法

教育委員会において、各事業の実績に基づき、内部評価を行うとともに、点検評価の客観的な検証を行うために外部評価会議を実施し、報告書を取りまとめました。

IV 評価基準

【自己評価】

評 価	評価基準
A	事業の十分な成果が見られた
B	事業の成果が見られた
C	事業の成果があまり見られなかった
D	事業の成果が見られなかった

【事業の方向性】

評 価	評価基準
拡 充	内容を拡充して取り組む
継 続	継続して取り組む
見直し	内容の見直しを図っていく
廃 止	廃止を検討する

V 一関市教育委員会事務事業一覧

			事業名	点検評価対象事業 (★は重点項目)	掲載ページ
【社会を生き抜く力を育む学校教育の充実】	確かな学力を育む教育の推進	確かな学力の定着と向上	1 確かな学力育成事業	○	5
			2 学びの活性化事業	○	5
		教員の授業力の向上	3 教員の授業力向上事業	○	6
	豊かな心を育む教育の推進	道徳教育、体験活動の充実	道徳教育・特別活動推進事業		
			幼・小・中・高・特・高専・大学校運営推進事業		
			児童・生徒・学生顕彰事業		
		福祉・ボランティア教育、環境教育の充実	4 福祉・ボランティア教育推進事業	○	6
			環境教育推進事業		
	健やかな体を育む教育の推進	健康教育の充実	5 児童生徒健診事業	○	7
			健康教室開催事業		
			環境衛生検査事業		
		学校給食と食育指導の充実	6 食育推進事業	○	7
		学校体育の充実	体育実技講習会派遣事業		
	社会の変化に対応した教育の推進	キャリア教育の充実	7 キャリア教育推進事業	★	8
		国際理解教育、科学技術教育の充実	8 国際理解教育推進事業	★	8
			9 中学生最先端科学体験研修事業	★	9
		情報教育の推進	10 学校ICT活用事業	○	9
			情報モラル教育推進事業		
		復興教育と危機管理体制の充実	復興教育推進事業		
		学校規模の適正化	11 学校規模適正化推進事業	○	10
	魅力ある学校づくりの推進	地域とともに歩む学校づくり	魅力ある学校推進事業		
		特色ある学校づくり	12 地域学習推進事業	★	10
	自立して生きる力を支援する教育の推進	特別支援教育体制等の充実	13 特別支援教育推進事業	○	11
		不登校対応の充実	14 不登校対策事業	○	11
		いじめの防止	15 いじめ防止対策事業	○	12
	特色ある幼児教育の推進	特色ある幼児教育の推進	幼児教育推進事業		
			16 子ども子育て支援事業	○	12
	ことばの力を育てる教育の推進	「ことばと読書」に関する取組	学校図書館ネットワーク事業		
			17 ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置)	★	13
		「ことばの響き」に関する取組	18-1 ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間)	★	13
			18-2 ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間)	★	14
		「ことばの先人」に関する取組	19 ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人)	★	14
	多様な学びを支える教育環境の整備・充実	教育環境の充実	学校施設整備事業		
			学校図書館整備事業		
			理科教材等整備事業		
			コンピュータ整備事業		
			放射性物質汚染対策事業		
		学校の安全、安心体制の整備	20 学校安全体制整備推進事業	★	15
			21 緊急情報相互連絡システム運用事業	○	15
			命をつなぐプロジェクト事業		
		教育機会の確保	22 奨学金貸与事業	○	16
			遠距離通学者通学支援事業		
			23 就学援助事業	○	16
			私立高等学校生徒学費補助事業		
			私立学校運営費補助事業		
			私立幼稚園就園奨励費補助事業		
			私立幼稚園第3子以降保育料等補助事業		
			実費徴収補足給付事業		

			事業名	点検評価対象事業 (★は重点項目)	掲載ページ
【ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進】	社会教育の充実	社会教育の充実	24 生涯各時期における社会教育の充実	○	17
			社会教育関係団体育成事業		
			25 英語の森キャンプ事業	★	18
			学校体育施設開放事業		
	家庭と地域の教育力向上の推進	家庭教育の充実	26 家庭教育支援事業	○	18
		地域全体で子どもを育む環境づくり	27 放課後子ども教室事業	○	19
			28 学校支援地域本部事業	★	19
			29 教育振興運動推進事業	★	20
	学習環境の充実	社会教育環境の充実	社会教育関係施設整備事業		
		指導体制の充実	社会教育関係職員研修事業		
	図書館運営の充実	学習ニーズに対応した読書環境の充実	資料、情報提供事業		
			30 子どもの読書推進事業	○	20
		地域の特色を生かした図書館の運営	31 図書館サービス向上事業	○	21
			32 図書館図書資料整備事業	○	21
	博物館等機能の充実	地域の歴史・文化の学習支援	33 展示事業・講座開設事業	○	22
			古文書資料等調査事業		
		歴史・文化に親しみやすい環境づくり	34 交流連携事業	★	22
【誇りと愛着を醸成する文化の継承】	文化財の保護・地域文化の伝承	文化財の保存・活用	文化財調査委員等活動推進事業		
			埋蔵文化財保存管理事業		
			35 歴史民俗資料等活用整備事業	○	23
			指定文化財調査研究事業		
			文化財情報提供事業		
			36 文化財標柱・解説板整備事業	○	24
			文化財施設等整備事業		
			文化財公開活用事業		
		地域文化の伝承	37 民俗芸能伝承調査研究事業	○	24
			文化財保護事業補助事業		
	骨寺村荘園遺跡の保護と世界遺産拡張登録推進	骨寺村荘園遺跡の保護	骨寺村荘園遺跡保全活用事業		
			骨寺村荘園遺跡整備事業		
			文化的景観保護推進事業		
			38 骨寺村荘園遺跡情報発信事業	★	25
		世界遺産拡張登録の推進	39 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	★	25
			ときめき世界遺産塾負担金		

VI 点検評価の結果

基本方向 1 社会を生き抜く力を育む学校教育の充実

1. 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	H26 末 時点	H29 実績	H32 最終目標	目標の設定
全国学力・学習状況調査の小 学校算数 A・B の正答率(全国 平均を 100 としたときの割合)	%	98.6	102.3	100.0	全国の平均正答率を目指す
全国学力・学習状況調査の中 学校数学 A(主として「知識」に 関する問題)の正答率(全国平 均を 100 としたときの割合)	%	92.9	93.9	100.0	全国の平均正答率を目指す
「ことばの時間」を設定し、こ とばの学習に取り組んだ小学校 の割合	%	0.0	18.2	100.0	全小学校での実施を目指す
「ことばの先人」の学習に取り組 んだ学校の割合	%	41.2	90.9	100.0	全小学校での実施を目指す
情報通信技術を活用して学習 指導を行った小学校の割合	%	64.7	66.7	70.0	5.3 ポイントの増を目指す
情報通信技術を活用して学習 指導を行った中学校の割合	%	50.0	70.6	60.0	10 ポイントの増を目指す
学校緊急情報相互連絡システ ム登録率	%	96.0	98.0	99.0	ほぼ全ての保護者の登録を 目指す

2. 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
1	確かな学力育成事業	B	継続
2	学びの活性化事業	A	継続
3	教員の授業力向上事業	B	継続
4	福祉・ボランティア教育推進事業	B	継続
5	児童生徒健診事業	B	拡充
6	食育推進事業	B	継続
7	キャリア教育推進事業	B	継続
8	国際理解教育推進事業	B	継続
9	中学生最先端科学体験研修事業	B	継続
10	学校ICT活用事業	B	継続
11	学校規模適正化推進事業	A	継続
12	地域学習推進事業	B	継続
13	特別支援教育推進事業	A	継続
14	不登校対策事業	B	継続
15	いじめ防止対策事業	B	継続
16	子ども子育て支援事業	A	継続
17	ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置)	A	継続
18-1	ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間)	B	拡充
18-2	ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間)	A	拡充
19	ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人)	A	拡充
20	学校安全体制整備推進事業	A	継続
21	緊急情報相互連絡システム運用事業	B	継続
22	奨学金貸与事業	B	継続
23	就学援助事業	A	継続

3. 重点事業の個別評価

事務事業名【 No. 1 確かな学力育成事業 】				学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・知識、技能、学ぶ意欲や問題解決能力など、子どもたちの生涯にわたる人間形成の基礎を培う。				
主な活動 (DO)	・標準学力検査(CRT)の実施(小学校全学年の国語・算数、中学校1年生と2年生の国語・数学・英語) ・検査結果を踏まえた、授業改善パンフレット「わかる授業の7つのポイント」の活用				
評価 (CHECK)	・検査結果をもとに各校が分析を進めて学力向上対策案を作成し、到達不十分な内容については、補充指導や個別指導などを行うことができた。 ・標準学力検査(CRT)の結果、小学校は全学年全教科で全国平均を上回ったが、中学校は全国平均に達したのは国語のみであり、今後も改善に向けた分析を深め、さらに対策を進める必要がある。 ・主な実績(CRT「算数」「数学」の平均正答率の差 「一関」－「全国」) H27 実績：小 9.7 中 -3.8 H28 実績：小 5.9 中 0.2 H29 実績：小 5.6 中 -2.8				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D		事業の方向性 継続
今後の取組 (ACTION)	・検査結果の分析とそれを生かした授業改善を推進する。 ・新学習指導要領に合わせて授業改善パンフレットを改訂し、活用していく。 ・授業改善の視点として「構造的板書」と「テンポよい授業」に取り組む。				

事務事業名【 No.2 学びの活性化事業 】				学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・きめ細かな学習指導や家庭学習の習慣化を推進し、児童生徒の学力の向上を図る。				
主な活動 (DO)	・中学校7校への学習支援員の配置および学習支援員による個別指導・補充指導・添削指導等の実施				
評価 (CHECK)	・習熟の程度に合わせた指導や個別指導など、生徒の実態や単元の学習内容に応じた指導を充実させることができた。 ・主な実績 (県学習定着度状況調査「算数」「数学」の平均正答率の差 「一関」－「県」) H27 実績：小 0.7 中 0.8 H28 実績：小 3.7 中 1.1 H29 実績：小 2.9 中 -0.5 (全国学力・学習状況調査「数学A」の平均正答率の差 「一関」－「全国」) H27 実績：小 0.7 中 -6.3 H28 実績：小 0.3 中 -5.6 H29 実績：小 0.4 中 -1.4				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・児童生徒の学力向上を図るため、継続して取組を進めていく。				

事務事業名【 No. 3 教員の授業力向上事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・ 学校訪問指導等を通じ、教員の指導方法の改善を図る。				
主な活動 (DO)	・ 学習指導専門員(4人)による小中学校への訪問指導 ・ 学びの相談会の開催(13件、23人) ・ 総合訪問(5校)、学校公開研究会(4校)の実施				
評価 (CHECK)	・ 授業を参観し、授業改善のための具体的な指導を行うことができた。 ・ 学びの相談会では、学習の仕方等の相談にきめ細かく対応することができた。 ・ 主な実績(学習指導専門員4人の学校訪問指導回数) H27 実績：312回(1校平均6回) H28 実績：252回(1校平均5回) H29 実績：252回(1校平均5回)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 教員の授業力向上を目指し、継続的に指導していく。				

事務事業名【 No. 4 福祉・ボランティア教育推進事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・ 様々な体験活動を通して、ボランティア精神、他者を思いやる心を育む。				
主な活動 (DO)	・ 高齢者との交流(敬老の会参加、年賀状・暑中見舞い作成など) 43校 ・ 資源ごみの回収、環境整備活動の実践 46校 ・ 各教科、道徳、特別活動などの時間における体験的な活動の実践 50校				
評価 (CHECK)	・ 学校の年間教育計画に道徳教育と福祉・ボランティア教育、自然体験、社会体験活動を位置付け、活動を推進しながらボランティア精神や他者を思いやる心を育むことができた。 ・ 主な実績(福祉・ボランティア教育、自然体験、社会体験活動を取り入れた学校数) H27 実績：50校(福祉・ボランティア教育50校、自然体験45校、社会体験活動40校) H28 実績：50校(福祉・ボランティア教育50校、自然体験44校、社会体験活動42校) H29 実績：50校(福祉・ボランティア教育50校、自然体験46校、社会体験活動46校)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 引き続き、学校の取組を推進し、活動の充実を図っていく。				

事務事業名【 No.5 児童生徒健診事業 】										学校教育課
実施目的 (PLAN)	・ 児童生徒の健康の保持・増進や、将来の生活習慣病の予防を図る。									
主な活動 (DO)	・ 園児、児童、生徒等の定期健康診断の実施 ・ 将来の生活習慣病予防を図るため、京都大学等と連携し、中学３年生に今までの健康データを可視化した情報を提供 ・ 就学時健診、検査の実施(内科、眼科、耳鼻科、歯科検診及び視力、聴力、知能、言語調査 対象者：837人) ・ 小学４年生と中学１年生の希望者に生活習慣病予防健診を実施(受診者数：1,718人)									
評価 (CHECK)	・ 年度計画のとおり、健診等を実施し、健康指導をすることができた。 ・ 主な実績(H29 肥満傾向出現率(%))(全国と比して、どの学年も肥満傾向が見られる)									
		小学1	小学2	小学3	小学4	小学5	小学6	中学1	中学2	中学3
	一関市	8.34	11.20	12.05	13.18	14.89	12.66	13.97	12.11	10.79
	岩手県	7.25	8.39	10.12	12.25	12.58	13.21	12.44	11.23	10.24
	全 国	4.40	5.45	6.90	8.63	8.89	9.22	8.97	8.09	7.53
	自己評価	事業の成果		A・B・C・D			事業の方向性		拡充	
今後の取組 (ACTION)	・ 健診結果を基に、各学校で栄養・生活指導等肥満対策に重点を置いて取り組む。 ・ 児童生徒の健康づくりについて広報活動を行う。									

事務事業名【 No.6 食育推進事業 】				学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・子どもたちに望ましい食習慣を定着させ、郷土食や地場産品を提供し、食文化の理解と健康な体づくりを推進する。				
主な活動 (DO)	・各学校の食育全体計画、年間計画に基づき、栄養教諭等と連携した食に関する指導の実施 小中学校(児童生徒 473 回、保護者・市民 42 回)、幼稚園(園児 26 回、保護者 3 回) ・地元食材を使用した給食の提供(地元食材使用割合 62.4%) ※29 年度より、全量調査から抽出調査に変更				
評価 (CHECK)	・市内共通の取組として給食指導実施状況調査、和食給食、もち食などの行事食により、給食の時間における指導の充実を図った。給食試食会や生産者との交流給食等により、家庭や地域との連携や食への理解促進に繋がっている。 ・いちのせきの家庭教育 10 か条の配布と啓発などにより、朝食を取る習慣の定着が見られた。 ・主な実績(朝食を毎日食べる児童、生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)) H27 実績：小 6 96.1% (全国 95.6%) 中 3 95.6% (全国 93.5%) H28 実績：小 6 96.6% (全国 95.5%) 中 3 96.1% (全国 93.3%) H29 実績：小 6 97.6% (全国 95.4%) 中 3 95.4% (全国 93.2%)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D		事業の方向性
	継続				
今後の取組 (ACTION)	・さらなる食育推進に向け、学校・保護者・地域と連携を深められるよう関係職員で創意工夫し、実効ある取組を進めていく。				

事務事業名【 No.7 キャリア教育推進事業 】					学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・働くことや学ぶことへの意欲を高め、これからの社会に対応できる人材を育成する。					
主な活動 (DO)	・ 中学2年生対象に、原則5日間の社会体験学習の実施 ・ キャリア教育シンポジウムの開催					
評価 (CHECK)	・ 社会体験活動を通して、人間関係形成能力など生徒に様々な力をつけさせることができた。					
	・ シンポジウムでは事例発表、パネルディスカッションを通して、産業の変化や地域農業、観光の状況等に対する理解を深めることができた。					
	・ 5日間の実施を引き受ける事業所の開拓が必要である。					
	・ 主な実績(社会体験学習の実施校数) ※全ての中学校で実施 H27 実績：3日間実施 7校 4日間実施 3校 5日間実施 7校 H28 実績：3日間実施 7校 4日間実施 4校 5日間実施 6校 H29 実績：3日間実施 7校 4日間実施 3校 5日間実施 7校					
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D		事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 平成32年度までに、市内全中学校で5日間実施が実現できるよう環境整備を進める。					

事務事業名【 No.8 国際理解教育推進事業 】				学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・ 豊かな国際性の習得と様々な国の異なる文化や価値観への理解を深める。				
主な活動 (DO)	・ ALT(外国語指導助手)(13 人)を各小中学校、幼稚園等に派遣 ・ ALT ニュースの発行(4 回)、ALT 研修会の実施(1 回) ・ 外国にルーツをもつ児童生徒に関する状況調査の実施				
評価 (CHECK)	・ 日常的に ALT のネイティブな英語に触れる機会を確保することにより、児童生徒の英語使用に対する動機づけを高めることができた。 ・ 公立・私立の幼稚園・こども園に ALT を派遣し、幼児期から体験を通して外国文化について学ぶ環境を作り出すことができた。 ・ ALT 研修会を実施し、英語担当教員との効果的な連携の在り方や英語指導法について理解を深めることができた。 ・ 主な実績(ALT 人数(学校派遣回数)) H27 実績：13 人(平均 190 回/1 人) H28 実績：13 人(平均 192 回/1 人) H29 実績：13 人(平均 201 回/1 人)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ ALT 研修会の継続実施により ALT の指導力を高め、児童生徒のコミュニケーション能力の伸長につなげていく。 ・ ALT ニュースの発行により、教職員や児童生徒が教科書以外に英語を読む機会を増やし、異なる文化への理解を深めていく。				

事務事業名【 No.9 中学生最先端科学体験研修事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・最先端の科学技術に触れる機会を設け、子どもたちの科学技術に対する興味や関心を高める。				
主な活動 (DO)	・参加者 中学校3年生 65人(うち附属中3人、平泉中3人)、引率者8人 ・研修期間 平成29年8月7日～9日 2泊3日 ・研修先 茨城県つくば市筑波研究学園都市 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)ほか				
評価 (CHECK)	・研究者との交流の場を設定するなど、中学生が主体的に参加できる研修内容としており、中学生が最先端の科学技術とそれに携わる研究者の努力に触れ、科学技術に対する理解を深めることができた。 ・主な実績(研修参加者人数) H27実績：中学校3年生 62人 H28実績：中学校3年生 65人 H29実績：中学校3年生 65人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・継続して取り組み、子どもたちの科学に対する興味、関心を高めていく。				

事務事業名【 No.10 学校 ICT 活用事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・授業等で ICT(情報通信技術)の活用を進め、子どもたちが情報を主体的に処理することができる能力を向上させる。				
主な活動 (DO)	・プロジェクタ、電子黒板、実物投影機等の活用 ・指導主事等の校内研究会での指導助言				
評価 (CHECK)	・情報通信機器の保守管理や更新による環境整備により、各学校での ICT 活用が進められた。 ・主な実績(学校における教育の情報化に関する調査、全国学力・学習状況調査) 教員の ICT 活用技術の向上 授業で活用できる教員 H27実績 小 77.0% 中 55.0% H28実績 小 81.3% 中 62.1% H29実績 小 75.6% 中 65.2% 授業での ICT 活用率の向上 H27実績 小 66.7% 中 52.9% H28実績 小 54.5% 中 35.3%(判断基準の変更) H29実績 小 66.7% 中 70.6%				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・タブレット PC の導入、活用など、時代に応じた情報機器の整備について検討を進める。 ・教育研究所に ICT 部会を設け、情報通信機器の活用による指導の充実を図る。				

事務事業名【 No.11 学校規模適正化推進事業 】					教育総務課
実施目的 (PLAN)	・児童生徒数の減少を踏まえた学校規模の適正化を図り、望ましい教育環境を整備する。				
主な活動 (DO)	・厳美・本寺小学校、厳美・本寺中学校統合推進委員会の開催(2回) ・花泉地域統合小学校学校づくり推進委員会の開催(4回) ・千厩地域小学校統合推進委員会の開催(2回) ・東山小学校新校舎建設整備検討委員会の開催(7回) ・室根地域学校統合整備検討委員会の開催(2回)				
評価 (CHECK)	・厳美・本寺小学校、厳美・本寺中学校及び千厩地域の小学校が平成30年4月に学校統合した。 ・花泉地域統合小学校学校づくり推進委員会で、統合小学校建設候補地の選定が行われ、推進委員会からの提言を受け教育委員会で決定した。 ・学校の小規模化が進んでおり、さらに地域との懇談を進める必要がある。 ・学校数の変化 H17：小学校 51校 中学校 20校 (旧藤沢町を含む。) ----- H29：小学校 33校 中学校 17校 H30：小学校 28校 中学校 16校				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・統合推進委員会での協議を継続し、花泉地域6小学校の平成34年4月の学校統合に向けて準備を進める。 ・小規模校の学区の地域やPTAに対し、児童生徒数の推移等の情報提供に努めていく。				

事務事業名【 No.12 地域学習推進事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・地域の歴史・文化などを学習素材とし、地域への関心と郷土への誇りを醸成する。				
主な活動 (DO)	・全小学校で社会科副読本「わたしたちの一関市」を活用した地域学習の実践				
評価 (CHECK)	・身近な地域の学習を通して、昔の地域の様子や人々の暮らしの変化等について知ることができ、子どもたちに地域への愛着や誇りを持たせることができた。 ・主な実績(「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の質問に、「当てはまる」、「どちらかといえは当てはまる」と回答した児童の割合(全国学力・学習状況調査より)) H27 実績：80.5% (全国 66.7%) H28 実績：85.4% (全国 67.7%) H29 実績：82.0% (全国 62.2%)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・子どもたちが関心、意欲をもって地域学習に取り組めるよう、社会科副読本の活用や民俗資料等の公開施設の活用について検討する。				

事務事業名【 No.13 特別支援教育推進事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・特別な支援を必要としている子どもたちの状況に応じ、きめ細かな教育を実施し、一人ひとりの可能性を引き出す。				
主な活動 (DO)	・特別支援コーディネーター(2人)による各校への巡回相談の実施 ・学校サポーターの配置(32校に45人)による支援活動 ・幼児期特別支援コーディネーター等と連携した支援の実施				
評価 (CHECK)	・特別支援コーディネーター等による幼児期から中学校卒業までの特別支援教育の推進体制を構築し、組織的な取組を進めることができた。 ・学校適応指導や生活支援を必要とする子どものいる学級に学校サポーターを配置し、きめ細かな支援をすることができた。 ・主な実績(①特別支援コーディネーター配置人数、②学校サポーター配置人数 ③幼稚園のきめ細かな指導支援員配置人数) H27 実績：①2人、②30校に36人、③8園に13人 H28 実績：①2人、②32校に40人、③9園に15人 H29 実績：①2人、②32校に45人、③8園に16人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・特別支援教育相談会(年4回)を実施し、学年の早い段階から就学相談が実施できるよう学校、保護者を支援する。 ・特別支援講演会を開催し、教員一人ひとりの特別支援教育の理解を深め、実践に生かせるようにしていく。 ・小中学校に配置する学校サポーターによる、一人ひとりに応じた支援を行う。				

事務事業名【 No.14 不登校対策事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・不登校児童生徒の支援を行い、学校への復帰、学校生活への適応を図る。				
主な活動 (DO)	・教育相談員(4人)による学校を訪問しての相談活動(200回・1,117件) ・適応支援相談員(6人)による支援活動 ・適応支援教室(TANPOPO 広場)の開設(144回)				
評価 (CHECK)	・不登校傾向の児童生徒に対し、個に応じて別室での対応や家庭訪問の実施により、本人や家庭とのつながりを強め、不登校児童生徒の学校適応につなげた。 ・教育相談員の学校訪問における担任等への助言は、支援の方向性や具体的な手立ての実施となり、組織的な対応につながった。 ・主な実績(不登校児童生徒の出現率(%)) H27 実績：小 0.37 (全国 0.42) 中 2.33 (全国 2.83) H28 実績：小 0.32 (全国 0.48) 中 2.53 (全国 3.01) H29 実績：小 0.30 中 2.65 (全国は調査集計中)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・適応支援相談員6人の体制を継続し、より効果的な活動の展開を図る。 ・不登校の未然防止に向け、魅力ある学校づくりを推進する。				

事務事業名【 No.15 いじめ防止対策事業 】				学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・いじめに適切に対応し、全ての子どもたちが安心して学習その他の活動に取り組める環境を作る。				
主な活動 (DO)	・各学校による「いじめ防止基本方針」の見直し等によるいじめの早期発見、早期対応、未然防止の対策の推進 ・一関市いじめ対策連絡協議会の開催による関係機関との情報共有を通じた連携強化				
評価 (CHECK)	・各学校の「いじめ防止基本方針」を市ホームページにおいて公表し、情報の共有化を図ることができた。 ・いじめに関する研修会を開催し、教員のいじめの認知に関する知識の向上が図られた。 ・主な実績(1校あたりのいじめの認知件数) H27 実績：小 1.52 (全国 7.4) 中 1.41 (全国 5.6) H28 実績：小 1.03 (全国 11.7) 中 2.47 (全国 6.8) H29 実績：小 1.36 中 3.59 (全国は調査集計中)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・「いじめ防止基本方針」を基にした、いじめの早期発見、早期対応、未然防止の取組をさらに進める。 ・学校の積極的な認知と教育委員会に対する迅速な報告がなされるよう、報告書(速報)の様式を簡略化する。 ・発生した事案を分析して、重大事態発生防止に取り組む。				

事務事業名【 No.16 子ども子育て支援事業 】			教育総務課・学校教育課		
実施目的 (PLAN)	・市立幼稚園一時預かり事業の導入、認定こども園への移行など、地域・保護者の保育ニーズに応じた子育て支援を行う。				
主な活動 (DO)	・市立幼稚園全園での一時預かり事業を開始 ・地域の実情を踏まえ、認定こども園化に向けた関係課との検討				
評価 (CHECK)	・一時預かり事業の開始により、保護者ニーズに応じた保育の提供を行うことができ、一時預かり事業を軌道に乗せることができた。 ・地域の実情に即した認定こども園化の具体的な検討を進めた。 【花泉地域】いずみの森幼稚園を認定こども園化し、平成 31 年度から社会福祉法人洗心福祉会涌津保育園に移管予定。 【東山地域】げいび幼稚園と長坂保育園を統合し、認定こども園として平成 31 年度から開園予定。 【大東地域】摺沢幼稚園の認定こども園化に向けた検討を進め、地域や保護者との懇談会及び説明会を開催。 ・主な実績(一時預かり利用者数) H29 実績：延べ 1,049 人(利用率 32.0%)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・一時預かり事業の課題を把握しながら事業を進める。 ・こども園化や統廃合について、各地域の実情を踏まえながら、関係機関と検討し段階的に進める。				

事務事業名【 No.17 ことばの力を育てる教育推進事業(読書普及員の配置) 】										学校教育課																									
実施目的 (PLAN)		・学校図書館の環境整備と読み聞かせや図書の紹介活動を通じ、子どもたちの本に対する興味を高める。																																	
主な活動 (DO)		・読書普及員の全校配置(30 人)による読書環境の整備、図書の選書、読書活動の補助等																																	
評価 (CHECK)		・読書普及員研修会を年 2 回開催したことで、読書普及員の資質の向上が図られた。																																	
		・読書 Week 等の取組による読書推進活動の充実に努めた。																																	
		・市立図書館での週 1 回の勤務と研修を行った。																																	
		・主な実績(読書普及員・配置校数の経年経過)																																	
		<table><tr><td>年 度</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td></tr><tr><td>普及員(人)</td><td>7</td><td>14</td><td>15</td><td>19</td><td>23</td><td>26</td><td>26</td><td>30</td></tr><tr><td>配置校(校)</td><td>14</td><td>23</td><td>29</td><td>39</td><td>44</td><td>50</td><td>50</td><td>50</td></tr></table>									年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	普及員(人)	7	14	15	19	23	26	26	30	配置校(校)	14	23	29	39	44	50
年 度	22	23	24	25	26	27	28	29																											
普及員(人)	7	14	15	19	23	26	26	30																											
配置校(校)	14	23	29	39	44	50	50	50																											
自己評価		事業の成果			A・B・C・D			事業の方向性		継続																									
今後の取組 (ACTION)		・引き続き研修等を実施し、読書普及員の資質向上を図る。 ・学校図書館担当と読書普及員の連携を強化する。 ・資料価値が著しく低い図書等の除籍・廃棄を積極的に進める。																																	

事務事業名【 No.18-1 ことばの力を育てる教育推進事業(幼児期ことばの時間) 】 学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読やことば遊びなどを行い、遊びながら文字に触れ、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・市立の全幼稚園、全こども園、保育園における「ことばの時間」の実施と研修会の開催 ・市教育研究所研究部会に「ことば幼児部会」を設置				
評価 (CHECK)	・実施園では、園児が声に出すことの気持ち良さやことばの面白さ、音読の楽しさなどを実感することができた。また、落ち着いて座り、話を聞くことができる園児の様子が見られた。 ・実施園での取組を検証し、次年度のことばの時間に向けて改善を図ることができた。 ・主な実績(「ことばの時間」実施) H28 実績：市立幼稚園 2園 市立保育園 2園 市立こども園 1園 H29 実績：市立幼稚園 10園 市立保育園 4園 市立こども園 3園				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	拡充
	今後の取組 (ACTION)	・全ての市立幼稚園、こども園、保育園等において「ことばの時間」を実施する。 ・市教育研究所研究部会に「ことば幼児部会」を設置し、研究を推進する。 ・拡大園内研による「ことばの時間」の参観・交流を行う。			

事務事業名【 No.18-2 ことばの力を育てる教育推進事業(小学校ことばの時間) 】 学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・音読や素読などを行う時間を設定し、美しいことばに触れ、語いを豊富にし、ことばの感性を磨く。				
主な活動 (DO)	・実践指定校 6 校におけることばのテキスト「言海」を使用した「ことばの時間」の実施と研修会の開催 ・市教育研究所研究部会「ことば小学校部会」の設置				
評価 (CHECK)	・実践指定校では、ことばの響きやリズムを感じながら、ことばの面白さに気づき、楽しく活動することができた。また、今まで触れることの少なかった作品に触れたり、郷土を知ることのできるページを読んだりすることで児童に関心をもたせることができた。 ・主な実績(「ことばの時間」実施) H29 実績：実践指定校 6 校				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	・全小学校で、ことばのテキスト「言海」を使用した「ことばの時間」を実施する。 ・市教育研究所研究部会に「ことば小学校部会」を設置し、研究を推進する。 ・学習指導専門員、教育相談員による学校訪問の際にも「ことばの時間」について参観する機会を持つ。				

事務事業名【 No.19 ことばの力を育てる教育推進事業(ことばの先人) 】 学校教育課					
実施目的 (PLAN)	・ことばに関する地域の先人について学習を行い、郷土に誇りを持つ心を育む。				
主な活動 (DO)	・小・中学校における「ことばの先人出前講座」の開催 ・小学校ことばのテキスト「言海」先人ページの活用				
評価 (CHECK)	・「ことばの先人出前講座」では、ことばを通して人々に影響を与えた先人について学び、郷土に誇りを持つ心を育むことができた。 ・ことばのテキスト「言海」の先人ページを読むことを通して、理解を深めることにつながった。 ・主な実績 ①「ことばの先人出前授業」の実施 H28 実績：小・中学校 9 校 受講児童生徒数 431 人 H29 実績：小・中学校 11 校 受講児童生徒数 407 人 ②「ことばの先人」の学習調査 H29 実績：90.9%(小学校 30/33 校)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	・小・中学校 9 校で「ことばの先人出前講座」を行う(平成 32 年度までに全校を巡回)。 ・ことばのテキスト「言海」を使用した、先人の学習を実施していく。				

事務事業名【 No.20 学校安全体制整備推進事業 】					学校教育課
実施目的 (PLAN)	・地域住民による見守り活動等により、登下校時の子どもたちの安全を確保する。				
主な活動 (DO)	・スクールガードリーダーの委嘱(6人)及び登下校指導や通学路の巡回 ・交通指導員、警察官、PTA・地域の見守りボランティア関係者と連携した、交通安全や不審者対策等、学校安全体制整備の推進				
評価 (CHECK)	・スクールガードリーダーの定例会(月1回)の開催及び市立小学校33校の登下校指導・巡回活動の実施(それぞれ週3回程度)を通じ、学校の安全に寄与できた。 ・主な実績(活動時間) H27 実績：延べ1,353時間 H28 実績：延べ1,418時間 H29 実績：延べ1,437時間				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・定例会で警察官との不審者情報等の共有を図り、登下校指導や巡回活動を通じて子どもたちの安全確保に努める。				

事務事業名【 No.21 緊急情報相互連絡システム運用事業 】					教育総務課
実施目的 (PLAN)	・災害等の緊急時における一斉連絡及び安否確認等のため、携帯電話のメール配信サービスを利用した保護者と学校、幼稚園との双方向の連絡システムを運用する。				
主な活動 (DO)	・災害等の緊急時における児童等の安否確認や学校からの緊急情報等(クマ出没情報、不審者情報、学校からのお知らせ等)の発信				
評価 (CHECK)	・利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになった。 ・主な実績(保護者のシステム登録率 $100 - (\text{未登録児童生徒数} / \text{全校児童生徒数}) \times 100$) H27 実績：97.25% H28 実績：97.48% H29 実績：98.02% ※システム上、現年分しか把握できないため、記録があり集計できた8校のみの割合。				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・緊急時に向けた取組として、学校等での有効な活用を促す。				

事務事業名【 No.22 奨学金貸与事業 】						教育総務課	
実施目的 (PLAN)	・ 経済的理由により修学が困難な学生の修学を支援する。						
主な活動 (DO)	・ 奨学金の貸付の実行 ・ 平成 29 年度から奨学生の募集時期を早めて、貸付の前年度中に奨学生を決定するよう見直しを図った						
評価 (CHECK)	・ 奨学金による学生への支援により、修学機会の確保が図られた。 ・ 募集時期を早めたことにより、進学に係る経済的な心理的負担を軽減することができた。 ・ 非正規雇用等が要因で、滞納の固定化が見られる。 ・ 主な実績 H29 貸付						
			高校	高专	大学等	計	
	継続	人	23	9	108	140	
		金額	3,240,000	2,160,000	58,320,000	63,720,000	
	新規	人	14	0	41	55	
		金額	2,016,000	0	21,915,000	23,931,000	
	自己評価		事業の成果	A・B・C・D		事業の方向性	継続
	今後の取組 (ACTION)	・ より柔軟な貸付について、他市の制度を参考にしながら、研究していく。 ・ 滞納に対しては、文書催告、訪問による納入相談などの対策強化を図っていく。					

事務事業名【 No.23 就学援助事業 】					学校教育課	
実施目的 (PLAN)	・経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を行い、義務教育の円滑な遂行を支援する。					
主な活動 (DO)	・学用品や給食費など就学に必要な費用の一部を助成 ・就学援助制度に関する周知活動の実施					
評価 (CHECK)	・就学援助制度に関して、学校と連携した周知活動、市広報を活用した制度案内等、支援が必要な児童生徒の保護者に対して制度の周知が図られた。 ・新入学児童生徒に対して入学前に前倒し支給をしたことにより、支援が必要な時期に適切な支援が行えるよう、改善が図られた。 ・主な実績(認定者数)					
	年度	区分	全児童 生徒数	認定者数		割合 (※)
	H27	小学校	5,960 人	574 人(要保護 34 人、準要保護 540 人)		9.6%
		中学校	3,128 人	352 人(要保護 19 人、準要保護 333 人)		11.3%
	H28	小学校	5,716 人	535 人(要保護 32 人、準要保護 503 人)		9.4%
		中学校	3,048 人	360 人(要保護 14 人、準要保護 346 人)		11.8%
	H29	小学校	5,605 人	488 人(要保護 30 人、準要保護 458 人)		8.7%
		中学校	2,986 人	344 人(要保護 17 人、準要保護 327 人)		11.5%
	※割合は、全児童生徒に占める認定者の割合					
自己評価		事業の成果		A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・きめ細かな広報活動により、引き続き制度の周知に努める。					

基本方向2 とともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進

1. 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	H26 末 時点	H29 実績	H32 最終目標	目標の設定
市民センターにおける生涯学習活動利用者数	人/年	233,929	279,997	240,000	人口減少を踏まえ現状維持を目指す
図書館利用登録者数	人/年	38,314	49,306	56,000	人口ビジョンで展望した H32 人口のおおむね 50%を目指す
図書貸出冊数	冊・点/人	7	7.9	10	市民一人当たり年間3冊・点の増を目指す
博物館入館者数	人/年	10,775	23,331	12,000	月平均1,000 人の入館を目指す

2. 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
24	生涯各時期における社会教育の充実	B	継続
25	英語の森キャンプ事業	A	拡充
26	家庭教育支援事業	B	継続
27	放課後子ども教室事業	A	拡充
28	学校支援地域本部事業	B	継続
29	教育振興運動推進事業	B	継続
30	子どもの読書推進事業	A	継続
31	図書館サービス向上事業	B	継続
32	図書館図書資料整備事業	A	継続
33	展示事業・講座開設事業	A	継続
34	交流連携事業	A	継続

3. 重点事業の個別評価

事務事業名【 No.24 生涯各時期における社会教育の充実 】				いきがづくり課	
実施目的 (PLAN)	・多様な学習機会の提供などにより市民の生涯学習を推進するとともに、地域づくりに取り組む人材を育成する。				
主な活動 (DO)	・各市民センターで少年教育、青年教育、成人教育、女性教育、高齢者教育事業を実施				
評価 (CHECK)	・市民に多様な学習機会を提供したことにより、生涯各時期における社会教育の充実が図られた。 ・主な実績(各市民センターで実施する社会教育と地域づくりに関する事業数と参加者数) H27 実績： 871 事業 57,036 人 H28 実績：1,058 事業 64,830 人 H29 実績：1,035 事業 64,861 人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・新たに4施設の市民センターが指定管理となったことから、各種事業が円滑に進むよう、いちのせき市民活動センターと連携して巡回を行い、企画等の支援をしていく。				

事務事業名【 No.25 英語の森キャンプ事業 】				いきがいづくり課	
実施目的 (PLAN)	・英会話や外国文化の体験を通じ、子どもたちの国際感覚を養う。				
主な活動 (DO)	・2泊3日の宿泊研修(中学2年生56人(附属中4人を含む))で、英語を使っ ての生活を体験 (英語力、コミュニケーション能力を高める活動、国際姉妹都市のオーストラ リアセントラルハイランズ市の生徒とインターネット電話を通じた交流等)				
評価 (CHECK)	・英語での生活や外国文化の体験により、参加者の英語によるコミュニケーション能力が向上し、英語に関する興味関心が高まった。 ・参加した生徒の声として、「英語の楽しさと難しさを学んだ」、「ILCが一関に 来たときのために、今の時期から英語力を身につけて将来に活かしていきたい」などがあった。 ・アンケート結果や、その後の一関地方中学校英語暗唱大会に11人が参加し、 全員が部門毎の6位以内に入る活躍、また、岩手県中学校英語弁論大会に16 人が参加するなど、生徒にとって本事業を経験したことは大変有意義であった ので、さらに内容の充実を図っていく。 ・主な実績(参加した生徒の満足度(アンケートで「楽しかった」、「英語力の向上 につながった」と回答した生徒の割合)) H27 実績：86% H28 実績：91% H29 実績：89%				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	・市内と平泉町の中学2年生70人を対象に2泊3日の宿泊研修を実施する。 ・新たに市内と平泉町の小学6年生70人を対象とした1泊2日の宿泊研修も実 施する。				

事務事業名【 No.26 家庭教育支援事業 】				いきがづくり課	
実施目的 (PLAN)	・しつけや、コミュニケーションづくりなどの講座や学習会を通じ、家庭における教育力の向上を図る。				
主な活動 (DO)	・各市民センターでしつけやコミュニケーションづくり、食育など家庭教育に関する講座を実施				
評価 (CHECK)	・幼稚園、こども園、保育園等、小中学校と連携し、PTA や市民センター等で保護者の学習機会の提供に努めたことなどにより、家庭教育の大切さについて理解が深まった。 （家庭教育講演会、家庭教育学級、親子（祖父母）人形劇鑑賞会） ・企業への出前講座（3 事業所）を実施した。 ・主な実績（市民センターが実施する家庭教育に関する事業数と参加者数） H27 実績： 85 事業 4,942 人 H28 実績：100 事業 5,865 人 H29 実績：162 事業 4,606 人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・関係機関、団体等とも連携協力し、各種講座の充実を図り、家庭の教育力向上に努める。				

事務事業名【 No.27 放課後子ども教室事業 】				いきがづくり課	
実施目的 (PLAN)	・ 地域住民の参画を得ながら、安全、安心な放課後の子どもの居場所をつくる。				
主な活動 (DO)	・ 市内 24 か所に子ども教室を設置し、地域の特性を生かしながら、放課後を中心に児童生徒の自主性を尊重した様々な活動プログラムを提供 (児童生徒の登録者数 1,297 人、参加児童生徒数延べ 47,757 人) ・ 国庫交付金事業（国庫 100%補助）で実施				
評価 (CHECK)	・ 平成 29 年度は新たに 1 か所を開設し、事業の拡充が図られた。 ・ 未開設小学校区における子ども教室の設置について検討が必要である。 ・ 主な実績(放課後子ども教室開設小学校区/小学校区の数) H27 実績：20 校区/33 校区 H28 実績：22 校区/33 校区 H29 実績：23 校区/33 校区				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	拡充
今後の取組 (ACTION)	・ 平成 30 年度は新たに山目地区で 5 月から開設している。また、滝沢地区では 8 月の開設に向け、地域での話し合いが進んでいることから、積極的な情報提供を行う。				

事務事業名【 No.28 学校支援地域本部事業 】				いきがづくり課	
実施目的 (PLAN)	・学校と地域の連携により、地域全体で学校における子どもたちの学びを支援する。				
主な活動 (DO)	・小中学校 10 校に対して地域コーディネーター 6 人を配置し、学校のニーズと地域の人材のマッチングにより、総合的な学習の時間や校外学習への支援、校舎及び学校敷地内の環境整備などを実施 ・国庫交付金事業（国庫 100%補助）で実施				
評価 (CHECK)	・学校と地域の連携が深まり、子どもの学習環境が整備された。 ・円滑な学校運営と、子どもの豊かな情操を涵養する一助となった。 ・対象学校の拡大に向けて検討が必要である。 ・主な実績(学校支援地域本部開設地域) H27 実績：3 地域（一関地域、大東地域、室根地域） H28 実績：3 地域（同上） H29 実績：4 地域（同上、東山地域）				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・新規の開設希望があった場合は学校とのヒアリング等を実施し、事業導入に向けた検討を行う。				

事務事業名【 No.29 教育振興運動推進事業 】			いきがづくり課		
実施目的 (PLAN)	・子ども、家庭、学校、地域、行政の５者が相互に連携し、地域が抱える教育課題を解決する。				
主な活動 (DO)	・親、学校、地域諸団体が各地域の教育振興運動を展開する組織へ参画し、実践区ごとに全県共通課題と地域の課題解決への取組を実施 ・親、学校、地域諸団体が県主催の教育振興運動研修会、県大会に参加				
評価 (CHECK)	・モデル実践区の事例発表、教育講演会の開催など５者連携の中で教育振興運動が展開され、地域の教育力の向上に寄与した。 ・「一関市教育振興運動推進計画」に掲げた、市としての統一的な方向に沿って取組を進めている。 ・主な実績(全県共通課題である、「情報メディアと上手なつきあい方」への実践区内の取組状況) H27 実績：75.8% H28 実績：67.5% H29 実績：89.7%				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D		事業の方向性
今後の取組 (ACTION)	・「一関市教育振興運動推進計画」に基づき、市内全地域での教育振興運動推進体制を構築する。 ・情報メディアとの上手なつきあい方については、学校と連携した取組を継続していく。				

事務事業名【 No.30 子どもの読書推進事業 】				図書館	
実施目的 (PLAN)	・市立図書館と家庭、学校図書館の連携により、子どもが読書に親しむ環境を構築する。				
主な活動 (DO)	・乳幼児向け（9・10ヶ月児、1歳6ヶ月児、2～6歳児）ブックリスト、小学生向け（低学年・中学年・高学年用）ブックリストの作成、配布 ・各図書館における「おはなし会」の開催 ・中高生向けブックリストの検討、作成 ・新たに学校の読書普及員を週一回受け入れ、本の選定の指導助言、各校間の情報交換				
評価 (CHECK)	・ブックリストに掲載している資料を中心に、年齢別におすすめ本コーナーを設置し、資料が手に取りやすい環境の整備が進んだ。 ・主な実績（おはなし会の開催） H27 実績：541回 参加者 9,817人 H28 実績：583回 参加者 11,227人 H29 実績：596回 参加者 11,352人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・引き続き、中・高生向けのブックリストの作成を進め、乳幼児期からの継続した働きかけを行い、読書に対する興味を高めていく。 ・学校教諭、読書普及員と連携し、学校図書館の支援を進める。				

事務事業名【 No.31 図書館サービス向上事業 】					図書館
実施目的 (PLAN)	・だれでも読書を楽しむことができるよう図書館サービスを向上させる。				
主な活動 (DO)	・大活字コーナーの設置、BM(移動図書館車)による地域に出向いての貸出、団体貸出の継続実施等 ・病気や障がい者等で図書館への来館ができない利用者への図書資料配送サービスの導入に向けた検討、一関市立図書館郵送貸出要領を策定 ・住所制限や貸出数制限を設けず、利用者の読書意欲に広く対応				
評価 (CHECK)	・図書館サービスの向上により、市民の読書意欲の向上が図られた。 ・主な実績(人口1人当たり年間貸出総点数) H27 実績：7.8点 (貸出点数950,855点 平成28年3月31日現在人口121,735人) H28 実績：7.9点 (貸出点数942,473点 平成29年3月31日現在人口120,028人) H29 実績：7.9点 (貸出点数928,844点 平成30年3月31日現在人口118,270人)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・平成30年度から開始した郵送貸出サービスを広く市民へ周知するよう努める。				

事務事業名【 No.32 図書館図書資料整備事業 】					図書館
実施目的 (PLAN)	・図書資料の充実、地域資料の収集に努め、市民が学習に取り組める環境を整備する。				
主な活動 (DO)	・利用者ニーズに対応した図書の購入等				
評価 (CHECK)	・蔵書の充実により、個人貸出等の向上が図られた。 ・多様化する読書ニーズへの対応と、増加する資料のデジタル化や、狭隘な支所地域図書館の資料の一関図書館への集約化が課題である。 ・地元紙である岩手日報を明治から平成27年度までデジタル化し、文字検索を可能としたアーカイブを整備した。 ・主な実績(同規模自治体(10万人～15万人)の公共図書館の蔵書冊数及び順位) H27 実績：757千冊 9位 H28 実績：805千冊 6位 H29 実績：842千冊 (順位は今夏発表)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・地域資料(郷土資料)は再販・増刷されることがないため、劣化を最小限にとどめるため保存に重点を置くとともに、当該資料のデジタル化について引き続き研究していく。				

事務事業名【 No.33 展示事業・講座開設事業 】					博物館
実施目的 (PLAN)	・各種展示事業や講座の開催により市民の学習活動を支援し、学習意欲の向上を図る。				
主な活動 (DO)	・開館 20 周年を記念して文化庁が近年購入した国宝・重要文化財の資料を集めた特別展、地元ゆかりの洋画家の作品を紹介した企画展、このほかゴールデンウィーク展及びテーマ展 2 回を開催 ・講座や体験学習、美術館ツアーなど、13 講座を開催				
評価 (CHECK)	・特別展では、刀剣が人気を集め、全国から多くの入館者があり、一関市博物館の認知度が高まった。企画展も好評で、入館者の大幅な増加に繋がり、開館以来 2 番目の入館者数を記録した。 ・定員を超える申し込みの講座等があるなど好評を得たが、若年層の参加者が少ないことが課題である。 ・主な実績 H27 実績：入館者 16,236 人 館長講座・体験学習等への参加者(13 講座) 2,323 人 H28 実績：入館者 14,834 人 館長講座・体験学習等への参加者(13 講座) 3,050 人 H29 実績：入館者 23,331 人 館長講座・体験学習等への参加者(13 講座) 2,750 人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・企画展「北上川・陸と海を結ぶ道」及びテーマ展 3 回を開催し、安定的な入館者の確保を図る。 ・北上川流域市町村への周知活動を展開するなど、情報発信の拡充を図る。				

事務事業名【 No.34 交流連携事業 】					博物館
実施目的 (PLAN)	・学校や市民センターと連携した出前講座等の開催により、地域の歴史、文化への理解を深める。				
主な活動 (DO)	・「ことばの先人」出前授業、市民センターが主催する事業に対し博物館職員を講師として派遣				
評価 (CHECK)	・地域の歴史、文化を学ぶ生涯学習の場として活用された。 ・講師依頼の増加に伴い、学芸員の日程調整の関係などにより、講座数の制限が必要となっている。 ・主な実績(各種団体主催の講座・授業等への協力件数、参加者数) H27 実績：39 件、1,479 人 H28 実績：53 件、1,870 人 H29 実績：72 件、1,878 人				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・講師依頼について、講座や講師の調整を図り、学ぶ活動を支援する。 ・市内小学校へ「ことばの先人」出前授業として学芸員を派遣するなど、学校や市民センターと連携を進める。				

基本方向 3 誇りと愛着を醸成する文化の継承

1. 目標値の達成状況(一関市総合計画より)

指標項目	単位	H26 末 時点	H29 実績	H32 最終目標	目標の設定
標柱・解説板の設置数	基	76	137	166	毎年 15 基の増を目指す
市内民俗芸能団体数	団体	57	56	57	民俗芸能が途絶えず伝承されることを目指す
小区画水田を活用した体験交流会への参加者数	人/年	331	396	500	おおむね 50%増を目指す
骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	27,482	26,868	36,500	毎年おおむね5%増を目指す

2. 個別評価一覧

No.	事業名	事業の成果	事業の方向性
35	歴史民俗資料等活用整備事業	C	継続
36	文化財標柱・解説板整備事業	B	継続
37	民俗芸能伝承調査研究事業	B	継続
38	骨寺村荘園遺跡情報発信事業	B	継続
39	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	C	継続

3. 重点事業の個別評価

事務事業名【 No.35 歴史民俗資料等活用整備事業 】					文化財課	
実施目的 (PLAN)	・ 民俗資料等を活用し、先人の暮らしや文化を学ぶ機会の充実を図る。					
主な活動 (DO)	・ 民俗資料等公開施設の整備工事を実施					
評価 (CHECK)	・ 旧渋民小学校を活用した公開施設の整備に向け、実施設計に基づき工事を実施し、建設の準備を進めた。しかし入札不調により、工事完了時期が翌年度にずれ込んだ。					
	・ 施設での体験活動の充実のため、市民ボランティアの協力が望ましいと考えることから、市民学芸員講座を 7 回実施し、延べ 123 人が参加した。					
	自己評価	事業の成果	A・B・ C ・D		事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 市民ボランティアの育成等も含めて施設の開館準備を進める。 ・ 各地域にある資料収蔵施設について、整理、集約を進める。					

事務事業名【 No.36 文化財標柱・解説板整備事業 】					文化財課
実施目的 (PLAN)	・ 市民等が地域の歴史・文化について理解を深められるよう情報発信する。				
主な活動 (DO)	・ 指定文化財や埋蔵文化財包蔵地に標柱や解説板を設置 新設 1 基、更新 15 基(英 3 基)、その他修繕 11 基 ※()は ILC 誘致やインバウンドへの対応として英文併記(内数)				
評価 (CHECK)	・ 5 年間(平成 27～31 年度)の計画により、標柱等の整備を順次進めることができた。 ・ 開発行為等から遺跡破壊を防ぐ注意喚起のためにも、未設置個所には計画的に標柱等の整備が必要である。 ・ 主な実績(標柱・解説板の新たな設置・整備数(単年度)) H27 実績：27 基 H28 実績：18 基 H29 実績：16 基				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 市民にわかりやすい説明とし、各地域の意見を踏まえて計画的に整備を進める。				

事務事業名【 No.37 民俗芸能伝承調査研究事業 】					文化財課
実施目的 (PLAN)	・ 地域の民俗芸能を調査研究し、保存・伝承活動を支援する。				
主な活動 (DO)	・ 民俗芸能の調査及び保存会等の活動支援				
評価 (CHECK)	・ 伊勢神楽、獅子舞等の調査を実施した。 ・ 民俗芸能の映像や音声資料(記録媒体約 220 点)を受け入れ整理した。 ・ 構成員の高齢化、後継者不足等支援を必要とする団体も多く、課題である。 ・ 学校統合を機に、市民の主体的な活動が生まれた。(本寺地区神楽) ・ 主な実績(活動中の民俗芸能団体数(各年度末現在)) H27 実績：56 団体 H28 実績：56 団体 H29 実績：56 団体				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・ 南部神楽以外の民俗芸能の伝承調査等を進める。 ・ 上演会開催や活動事業補助など民俗芸能の普及、活動支援を行う。				

事務事業名【 No.38 骨寺村荘園遺跡情報発信事業 】					骨寺荘園室
実施目的 (PLAN)	・遺跡の価値と魅力を内外に情報発信し、市民の理解を深め、市民共有の財産として保護していく意識を醸成する。				
主な活動 (DO)	・骨寺村荘園交流館を活用した情報発信 ・小区画水田を活用した田植え(参加者 190 人)、稲刈り(参加者 206 人)体験交流会の開催 ・講演会や連続講座「骨寺大学」の開催 全6回 延べ 146 人参加				
評価 (CHECK)	・行事等により、来訪者との交流や市民周知が図られた。 ・「骨寺大学」等において、多角的な研究成果を広く公表することにより、市民理解が進んだ。 ・交流施設の利用者数が減少している。関係団体等とさらなる利用促進策の検討が必要である。 ・主な実績(骨寺村荘園交流施設利用者数) H27 実績：30,304 人(古曲田家 1,928 人、若神子亭 28,376 人) H28 実績：29,162 人(古曲田家 1,524 人、若神子亭 27,638 人) H29 実績：26,868 人(古曲田家 1,632 人、若神子亭 25,236 人)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・骨寺村荘園交流館(若神子亭)と連携し、効果的に情報発信を行う。 ・講演会や連続講座「骨寺大学」の継続開催により、遺跡に対する市民の理解をさらに深める。				

事務事業名【 No.39 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業 】					骨寺荘園室
実施目的 (PLAN)	・遺跡の調査研究を重点的に進め、資産価値を明らかにし、世界遺産拡張登録の実現を図る。				
主な活動 (DO)	・県・関係市町と連携した、海外専門家を招聘しての意見交換会や研究集会の開催、世界遺産としての新たな価値証明に向けての調査研究 ・推薦に値する価値証明には至らず、拡張登録を目指す全ての資産について推薦することが出来なかったことから、岩手県・一関市・奥州市・平泉町の申し合わせにより、平成 29 年度末において文化庁への推薦書素案の提出を見送った。				
評価 (CHECK)	・世界遺産としての新たな価値証明に向けた学術研究成果が蓄積されてきた。 ・骨寺村荘園遺跡が世界遺産「平泉」を構成する要素としての意義づけを確実なものとするよう、さらに取組を進めていく必要がある。 ・主な実績(調査報告書等の刊行数) H27 実績：4 冊(市教委 2、県・関係市町教委 2) H28 実績：6 冊(市教委 4、県・関係市町教委 2) H29 実績：4 冊(市教委 2、県・関係市町教委 2)				
	自己評価	事業の成果	A・B・C・D	事業の方向性	継続
今後の取組 (ACTION)	・県と関係市町の合意のもと、これまでの調査研究成果を踏まえ、専門家委員会からの指導に基づき、骨寺村荘園遺跡を含む 5 資産の拡張登録を目指す。 ・骨寺村荘園遺跡の保全、継承のため、資産範囲北側の緩衝地帯拡大手続きを行う。				

VII 外部評価

平成 29 年度に一関市教育委員会が実施した事務事業の点検及び評価に対し、学識経験を有する者の知見を活用するため外部評価を実施しました。

【1. 外部評価会議の開催状況】

- (1) 開催日時 平成 30 年 7 月 11 日 (水) 午後 2 時～午後 4 時
- (2) 場所 一関保健センター会議室 2
- (3) 外部評価委員

No.	所属団体等	役職	氏名
1	一関市校長会	幹事長(一関東中学校長)	狩原 雅裕
2	一関市 PTA 連合会	会長	徳永 規幸
3	岩手県高等学校長協会一関支会	岩手県立花泉高等学校長	千葉 治
4	ジョブカフェ一関	センター長	金野 馨
5	一関市社会教育委員	委員	村上 とも子
6	一関市立図書館協議会	委員	沼倉 麻友
7	一関市文化財調査委員	委員	宍戸 久夫
8	一関市博物館協議会	会長	菅原 文男

※敬称略

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

【2. 外部評価における主な意見等】

(1) 自己評価等に関する意見

- 自己評価は概ね妥当。
- 対象事業、評価方法、評価基準等と達成状況との関連、要するに最終目標に向けての長期目標あるいは多年度目標の中でのPDCAサイクルに基づいた評価をした方が良い。
- 博物館学芸員は自分の研究の他に出席講座をしているので、遠慮せず評価して良いと思う。

(2) 実績等に関する意見

- 教育委員会では、児童生徒がより良い学校生活を送れるよう工夫されていると改めて思った。
- 平成29年度末に統合して3ヵ月過ぎたが、学校、保護者、子どもたちがひとつになってきたように思える。
- 学校統合について、すごく良好に推移しているのではないか。
- 読書指導は大変良い取組で、学力向上にも繋がると思う。
- 社会教育について、企業との連携というのは大変素晴らしいことだと思う。

(3) 今後の取組等に関する意見

- 事業の魅力のアピールできるようなアナウンス、子どもたちを惹きつけるような身近に感じるようなアプローチの仕方等があれば良いと思った。
- 学力向上について、家でどれだけ学習するかというところを基本に考えて指導すれば、成果は上がるのではないか。注意深く児童生徒を観察しながら学習量の増加を図ってほしい。
- 幼児期段階から肥満傾向が出ているので、幼小連携の中で、肥満傾向の解消、原因についても分析してほしい。
- キャリア教育を進め、子どもたちが社会に巣立つときにスムーズにいくようにしてほしい。
- ICTの推進とともに、子どもたちのSNS等の使い方の適正化についても考えてほしい。
- 学校統合の校舎建築に関して、子どもたちのために何が必要かということを考えながら設計してほしい。
- いじめの早期発見に努めてほしい。
- 学校統合後、いじめ等が見落としがちになると思うので、目配りをしてほしい。
- 教員個々の不登校に関する指導力の向上についても考えてほしい。
- スクールガードリーダーの皆さんに、ハード面の点検等もしていただき、通学路の安全を確保してほしい。
- スクールガードリーダーの人数が少ないように思われるので、増員してほしい。
- 就学援助について、利用者が1割程度いることから義務教育後の追跡調査が必要ではないか。
- 中学校と高等学校の連携が少し弱いと感じる。学力、学校生活等で連携を取ってほしい。
- 社会変化に伴う課題を積極的に取り入れるような市民センターの事業を行うと良いと思う。
- 英語の森キャンプ事業はとても良い事業なので、参加できる人数を増やしてほしい。
- 地域の文化財を周知するためにも、文化財標柱、解説板を増やしてほしい。
- 民俗芸能について、学校統合の検討の際には、伝承活動を続けていける団体育成も並行して行ってほしい。
- 郷土の宝を後世に残すためにも、古文書等を収蔵できる施設整備の検討をお願いしたい。

協議第 4 号

財産の取得について

次のとおり財産を取得することについて、市長に申し入れたいので協議する。

平成30年 7 月25日提出

一関市教育委員会教育長 小 菅 正 晴

- 1

取得の目的

学校給食調理業務用備品
- 2

取得の相手方

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

○ ○ ○ ○ ○ ○
- 3

財産の種別及び数量

システム食器類洗浄機 1 台

スプーン洗浄機付き浸漬^{せき}装置 1 台
- 4

取得価格

00, 000, 000円（予算額 26, 709千円）

概要書

件 名	財産の取得について（学校給食用システム食器類洗浄機等）
議 案 内 容	【要 旨】 花泉学校給食センターに配置しているシステム食器類洗浄機等の老朽化に伴い、更新しようとするもの 【内 容】 1 議決を求める内容 (1) 取 得 の 目 的 学校給食調理業務用備品 (2) 取 得 の 相 手 方 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○ ○ ○ ○ (3) 財産の種類及び数量 システム食器類洗浄機 1 台 スプーン洗浄機付き浸漬^{せき}装置 1 台 (4) 取 得 価 格 00,000,000 円 2 予算額 26,709 千円 3 仕様 (1) システム食器類洗浄機 ア 寸法 (ア) 間 口 5,950mm程度 (イ) 奥 行 1,760mm程度 (ウ) 高 さ 2,390mm程度 イ レーン数 5 レーン ウ 主な装置 食器自動供給装置、食器洗浄装置、食器自動整理装置等 (2) スプーン洗浄機付き浸漬^{せき}装置 ア 寸法 (ア) 間 口 3,000mm程度 (イ) 奥 行 1,710mm程度 (ウ) 高 さ 1,830mm程度 イ 主な装置 スプーン類洗浄装置、食器浸漬槽等 4 納入場所 花泉学校給食センター（一関市花泉町涌津字松子沢^{まつこざわ}21 番地） 【課題・問題】 今後、西部学校給食センター（平成 17 年 4 月開所から 13 年を経過）など、システム食器類洗浄機等の更新が必要となってくることが見込まれる。

備考

1 入札の状況

- (1) 指名業者 岩手県内に事業所または営業所を有し、「業務用厨房機器」に登録のある、厨房設備士または厨房設備施工技能士の資格を有するもの
- (2) 入札年月日 平成 30 年 8 月 6 日（月）（予定）
- (3) 納入期限 平成 31 年 1 月 9 日（水）

2 現在使用しているシステム食器類洗浄機等

- (1) 購入年月日 平成 13 年 2 月 28 日（17 年経過）
- (2) 現在使用しているシステム食器洗浄機（左）及びスプーン洗浄機付き浸漬装置（右）

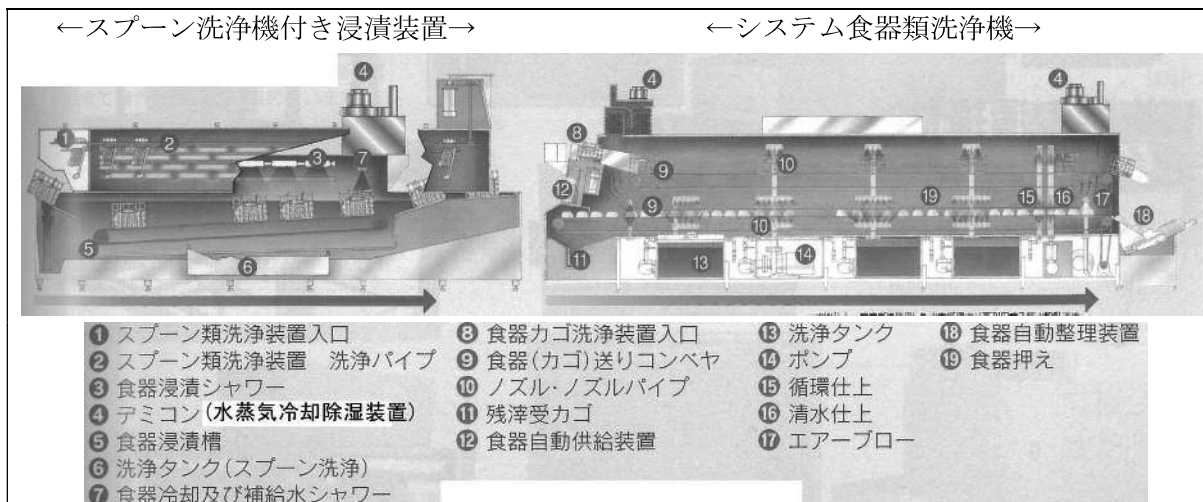


3 取得しようとするシステム食器類洗浄機等の例

- (1) イメージ図（業者カタログより）



- (2) システム食器類洗浄機等の工程



4 本年度更新するその他の備品

本議案に係る財産の取得のほかに、同センターの真空冷却機を取得する。

(本議案に係る物品とは別に、入札、契約等を行う。)

5 花泉学校給食センターの供給対象校 10 校

(1) 小学校 7校 永井、涌津、油島、花泉、老松、金沢の各小学校、黄海小学校

(2) 中学校 3校 花泉中学校、一関中学校、桜町中学校

6 各給食センターの供給校及び供給数の状況及び見込み

各年5月1日現在

給食センター名	学校名	30	31	32	33	34	35	36	施設の調理能力
西部学校給食センター	山目小	529	529	510	508	486	473	454	
	萩荘小	375	376	387	370	346	337	323	
	厳美小	131	129	126	113	103	100	97	
	磐井中	489	496	511	532	517	522	508	
	厳美中	97	81	76	73	78	72	58	
児童生徒計		1,621	1,611	1,610	1,596	1,530	1,504	1,440	2,100
教職員等		141	141	141	141	141	141	141	
センター職員		20	20	20	20	20	20	20	
合計		1,782	1,772	1,771	1,757	1,691	1,665	1,601	
供給率(合計/調理能力)%		84.86	84.38	84.33	83.67	80.52	79.29	76.24	
西部第二学校給食センター	赤萩小	309	306	303	298	294	280	257	
	中里小	202	183	182	157	146	112	125	
	萩荘中	191	179	182	188	190	193	187	
	平泉中	193	193	193	193	193	193	193	
児童生徒計		895	861	860	836	823	778	762	1,000
教職員等		82	82	82	82	82	82	82	
センター職員		16	16	16	16	16	16	16	
合計		993	959	958	934	921	876	860	
供給率(合計/調理能力)		99.30	95.90	95.80	93.40	92.10	87.60	86.00	
真滝学校給食センター	一関小	634	605	585	597	596	605	590	
	滝沢小	150	151	144	148	140	138	143	
	南小	437	417	387	368	355	321	296	
	弥栄小	41	43	43	41	39	33	36	
	舞川小	99	96	104	105	106	98	92	
	一関東中	93	93	101	96	108	108	95	
	舞川中	44	47	40	46	41	52	53	
児童生徒計		1,498	1,452	1,404	1,401	1,385	1,355	1,305	1,600
教職員等		149	149	149	149	149	149	149	
センター職員		20	20	20	20	20	20	20	
合計		1,667	1,621	1,573	1,570	1,554	1,524	1,474	
供給率(合計/調理能力)		104.19	101.31	98.31	98.13	97.13	95.25	92.13	
花泉学校給食センター	永井小	106	101	100	95	76	71	63	
	涌津小	122	120	126	119	123	114	107	
	油島小	53	49	41	36	32	29	28	
	花泉小	147	140	130	132	130	122	123	
	老松小	95	92	87	89	82	76	65	
	金沢小	108	98	95	80	74	68	73	
	黄海小	91	88	88	86	85	78	70	
	一関中	243	241	240	235	215	213	202	
	桜町中	298	322	334	323	302	296	310	
	花泉中	314	312	319	319	319	322	311	
児童生徒計		1,577	1,563	1,560	1,514	1,438	1,389	1,352	1,950
教職員等		195	195	195	195	195	195	195	
センター職員		26	26	26	26	26	26	26	
合計		1,798	1,784	1,781	1,735	1,659	1,610	1,573	
供給率(合計/調理能力)		92.21	91.49	91.33	88.97	85.08	82.56	80.67	

各年5月1日現在

給食センター名	学校名	30	31	32	33	34	35	36	施設の調理能力
大東学校給食センター	大原小	131	121	106	104	99	100	87	
	大東小	257	249	255	230	228	211	195	
	興田小	100	89	88	77	77	72	75	
	猿沢小	63	60	57	55	55	53	49	
	東山小	264	257	235	211	195	188	173	
	大原中	77	75	80	74	69	54	57	
	大東中	172	169	167	174	169	167	145	
	興田中	66	62	60	61	58	50	39	
	東山中	159	131	128	137	144	137	127	
	猿沢幼稚園	34	34	34	34	34	34	34	
児童生徒計		1,323	1,247	1,210	1,157	1,128	1,066	981	2,000
教職員等		172	172	172	172	172	172	172	
センター職員		21	21	21	21	21	21	21	
合計		1,516	1,440	1,403	1,350	1,321	1,259	1,174	
供給率(合計/調理能力)		75.80	72.00	70.15	67.50	66.05	62.95	58.70	
千厩学校給食センター	千厩小	480	445	417	407	391	284	338	
	室根東小	77	68	61	58	55	63	63	
	室根西小	109	92	87	83	72	66	60	
	川崎小	118	116	120	110	116	120	119	
	藤沢小	193	189	176	157	148	147	129	
	新沼小	26	29	25	22	22	21	20	
	千厩中	289	289	286	259	233	221	221	
	室根中	103	104	105	110	104	87	76	
	川崎中	87	79	60	60	59	59	58	
	藤沢中	176	168	156	160	161	154	150	
	清明支援千厩小学部	11	11	11	11	11	11	11	
	清明支援千厩中学部	5	5	5	5	5	5	5	
児童生徒計		1,674	1,595	1,509	1,442	1,377	1,238	1,250	2,200
教職員等		197	197	197	197	197	197	197	
センター職員		24	24	24	24	24	24	24	
合計		1,895	1,816	1,730	1,663	1,598	1,459	1,471	
供給率(合計/調理能力)		86.14	82.55	78.64	75.59	72.64	66.32	66.86	
児童生徒計		8,588	8,329	8,153	7,946	7,681	7,330	7,090	10,850
教職員等		936	936	936	936	936	936	936	
センター職員		127	127	127	127	127	127	127	
合計		9,651	9,392	9,216	9,009	8,744	8,393	8,153	
供給率(合計/調理能力)		88.95	86.56	84.94	83.03	80.59	77.35	75.14	